2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社テクノクリエイティブ	上場取引所	東　　福
コ ー ド 番 号	9335	URL	https://www.techno-creative.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役CEO	(氏名)三嶋　一秀	
問合せ先責任者	(役職名)取締役CFO	(氏名)松田　英明	(TEL) (096)386-2360
定時株主総会開催予定日	2026年12月25日	配当支払開始予定日	2026年12月28日
発行者情報提出予定日	2026年12月25日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	6,700	9.3	284	109.3	216	254.6	176	373.7
2025年９月期	6,128	4.9	135	18.2	60	△43.8	37	15.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	88.15	―	18.9	3.1	4.2
2025年９月期	18.60	―	4.4	1.2	2.2

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	7,609	1,014	13.3	507.15
2025年９月期	6,303	842	13.3	421.00

（参考）自己資本　　2026年９月期　1,014百万円　　2025年９月期　842百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	274	△1,376	1,157	1,049
2025年９月期	216	△2,707	2,347	993

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	0.00	2.00	2.00	4	10.7	0.4
2026年９月期	0.00	9.00	9.00	18	10.2	1.9
2027年９月期(予想)	0.00	0.00	0.00		―	

３．2027年９月期の業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	8,213	22.5	456	60.5	359	66.6	236	34.2	118.32

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	2,000,000株	2025年９月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2026年９月期	－株	2025年９月期	－株
③ 期中平均株式数	2026年９月期	2,000,000株	2025年９月期	2,000,000株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 8
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（持分法損益等） …… 12
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年10月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方、物価上昇の継続や為替変動の影響を受け、個人消費は力強さを欠く状況が続きました。また、デジタル化・省力化・カーボンニュートラル対応といった中長期的経営課題に対する企業の設備投資意欲は底堅く推移しました。

世界経済においては、米国における金融政策の転換や欧州経済の緩やかな回復が見られた一方、中国における不動産市場の調整長期化や内需の停滞が成長の抑制要因となりました。さらに、各国の通商政策の見直し、地政学的リスクの長期化に伴うサプライチェーンの分断懸念、エネルギー価格の変動などにより、依然として先行き不透明な展開となりました。

当社の事業環境といたしましては、システムインテグレーション事業において、企業のDX投資が堅調さを維持し、生成AI導入支援・セキュリティ強化・基幹システム刷新を中心としたIT投資需要が旺盛に推移しました。一方、労働市場における人材獲得競争の激化により、ITエンジニアの確保・定着は業界共通の構造的課題となりました。エンジニアリング事業においては、AIおよびデータセンター向け設備投資の拡大を背景に、半導体製造装置市場の中長期需要は底堅く推移したものの、期中におきましては一部市場での需要の一巡や在庫調整、ならびに主要顧客の生産計画の変動が、当事業の業績に直接影響を及ぼしました。

このような経営環境のもと、当社は、持続的成長の実現と企業価値向上を目指し、開発・生産体制の柔軟性および効率性の強化、人的資本への投資、技術力の高度化に注力してまいりました。システムインテグレーション事業においては、契約条件の改善および有償稼働率の高水準維持を基軸に、大阪・名古屋の開発センター機能強化、各事業拠点間の連携による重点顧客への体制提案、ならびにビジネスパートナーの戦略的活用を推進しました。エンジニアリング事業においては、2026年１月に稼働を開始したファクトリーセンター益城と既存の各ファクトリーセンター（大津・南関・広川）との有機的な連携による生産能力の拡充を図るとともに、主力装置における本線工程の一気通貫受託や装置一括生産受注の拡大、および工程管理の徹底による原価抑制に取り組みました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、エンジニアリング事業における主要顧客の生産調整等の影響を受け、売上高は当初公表予想を下回りましたが、6,700,167千円(前期比9.3%増)となりました。利益面におきましても、当初公表予想を下回ったものの、システムインテグレーション事業における契約条件改善および高稼働率維持に伴う収益構造の改善に加え、全社的な原価コントロールが寄与し、営業利益284,202千円(前期比109.3%増)、経常利益216,069千円(前期比254.6%増)、当期純利益176,315千円(前期比373.7%増)と、各利益指標において前期を大幅に上回りました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当社は、従来「総合エンジニアリング事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、当事業年度より業務管理区分の見直しに伴い、単一セグメントから、「システムインテグレーション事業」「エンジニアリング事業」の２区分に変更いたしました。

以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（システムインテグレーション事業）

旺盛なIT投資需要が継続する中、当社は、契約条件・契約単価の改善、有償稼働率の高水準維持、ならびにプロジェクト別収支管理の徹底による不採算案件の抑制に注力しました。また、ビジネスパートナーとの協業体制を拡充し、外注を戦略的に活用することで事業規模の拡大と一人あたり売上高の向上を図るとともに、各事業拠点間の連携による重点顧客への営業深耕を推進しました。

その結果、売上高は3,348,889千円（前期比10.8%増）、営業利益は308,028千円（前期比63.7%増）といずれも当初計画を上回り、売上総利益率は18.2%となりました。

（エンジニアリング事業）

半導体製造装置市場の中長期需要は底堅く推移したものの、主要顧客の生産計画変動や生産調整、ならびに新工場の立ち上げ初期に伴う部材調達調整等の影響を受けました。このような中、当社は、新工場であるファクトリーセンター益城の本格稼働に伴い、既存の各ファクトリーセンター（大津・南関・広川）との連携を通じた生産能力

の最適配置を推進しました。主力装置における本線工程の一気通貫受託、検査装置関連でのシェア拡大、産業用装置の一括生産受注など注力案件の獲得を進めるとともに、作業工程の標準化や残業時間の削減等による原価抑制を図りました。

その結果、主要顧客の減産等を主因として、売上高は3,351,278千円（前期比7.8％増）と当初計画を下回ったものの、コストコントロールの推進により、営業利益は320,363千円（前期比2.8％増）を確保し、売上総利益率は17.5％となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産の部）

資産合計は7,609,045千円（前期末比1,305,914千円増）となりました。流動資産につきましては、2,360,339千円（同287,576千円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加82,324千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加55,996千円、原材料の増加34,049千円、仕掛品の増加4,123千円及び未収消費税等の増加83,150千円等によるものです。固定資産につきましては、5,248,706千円（同1,018,338千円増）となりました。これは主に、建物の増加2,536,232千円、構築物の増加181,299千円、工具器具備品の増加19,156千円及び建設仮勘定の減少1,739,023千円等によるものです。

（負債の部）

負債合計は6,594,730千円（同1,133,599千円増）となりました。流動負債につきましては、1,434,750千円（同276,057千円減）となりました。これは主に1年以内償還予定の社債の減少300,000千円、未払消費税の減少111,226千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加134,201千円によるものです。固定負債につきましては、5,159,979千円（同1,409,656千円増）となりました。これは主に、長期借入金の増加1,424,016千円、退職給付引当金の減少118,111千円及び長期未払金の増加59,162千円等によるものです。

（純資産の部）

純資産につきましては1,014,315千円（同172,315千円増）となりました。これは、繰越利益剰余金の増加171,915千円等によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,049,567千円(前期末比56,400千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は274,822千円(前事業年度は216,349千円の獲得)となりました。これは税引前当期純利益による収入212,771千円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,376,252千円(前事業年度は2,707,157千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,359,253千円及び定期預金預入による支出25,924千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,157,830千円(前事業年度は2,347,018千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入1,785,000千円、短期借入金の減少94,000千円、長期借入金の返済による支出226,782千円及び社債の償還による支出300,000千円によるものです。

（４）今後の見通し

今後の事業環境は、企業のDX投資や生成AIの社会実装に加え、データセンターおよび先端半導体向けを中心とする設備投資が中長期的に継続し、主要顧客の需要は底堅く推移するものと見込まれます。また、深刻化する人手不足に対応した自動化・省力化投資や脱炭素化に向けた環境関連投資の要請も根強く、関連市場の堅調な拡大が期待されます。

このような環境のもと、各セグメントにおける主要な施策は次のとおりであります。

システムインテグレーション事業におきましては、基幹システム刷新、クラウド移行、セキュリティ強化を中心とするIT投資需要を着実に取り込み、受注拡大を図ってまいります。あわせて、従来の要員提供型から自社責任のもとでプロジェクトを管理・遂行するチーム運営体制への移行を推進し、商流改善を通じた収益性の向上を目指してまいります。さらに、各事業拠点間の連携によるニアショア開発の強化とビジネスパートナーとの協業体制の拡充を進め、品質および納期の競争力強化と持続的な事業拡大に取り組んでまいります。

エンジニアリング事業におきましては、生産能力の拡張と事業構造の高度化を推進してまいります。通期稼働を迎えるファクトリーセンター益城と既存の各生産拠点（大津・南関・広川）との機能分担および生産体制の最適化を進め、半導体製造装置関連を中心とする外製化需要に対応してまいります。主力装置における一気通貫での製造受託や装置一括生産受注の拡大を図るとともに、搬送装置等の自動化設備やエネルギー関連分野の開拓を通じて事業領域の多様化を推進してまいります。さらに、調達・物流機能の効率化および工程管理の徹底により原価抑制を推し進め、収益基盤の強化に努めてまいります。

以上の施策の推進により、翌事業年度（2027年9月期）の通期業績見通しにつきましては、売上高8,213,000千円（前期比22.5％増）、営業利益456,217千円（前期比60.5％増）、経常利益359,975千円（前期比66.6％増）、当期純利益236,648千円（前期比34.2％増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,267	1,319,592
受取手形、売掛金及び契約資産	731,877	787,874
原材料	14,692	48,741
仕掛品	12,223	16,347
前渡金	35,004	35,301
前払費用	37,873	44,603
未収消費税	－	83,150
その他	10,413	29,454
貸倒引当金	△6,590	△4,727
流動資産合計	2,072,762	2,360,339
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,046,412	3,582,645
構築物(純額)	20,609	201,908
機械装置(純額)	1,519	7,227
工具器具備品(純額)	21,572	40,729
土地	1,248,532	1,253,262
車両運搬具(純額)	9,884	6,592
リース資産	－	4,667
建設仮勘定	1,739,023	－
有形固定資産合計	4,087,554	5,097,033
無形固定資産		
ソフトウエア	9,874	6,019
水道施設利用権	569	4,488
無形固定資産合計	10,444	10,508
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	596	－
繰延税金資産	80,916	91,782
その他	50,826	49,351
投資その他の資産合計	132,369	141,164
固定資産合計	4,230,368	5,248,706
資産合計	6,303,131	7,609,045

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,934	82,406
短期借入金	474,000	380,000
１年内返済予定の長期借入金	217,480	351,682
１年以内償還予定の社債	300,000	－
未払金	36,169	77,028
未払費用	293,359	318,895
未払法人税等	20,615	36,527
未払消費税等	111,226	－
預り金	76,038	79,845
契約負債	8,448	8,448
賞与引当金	87,333	98,844
その他	3,201	1,073
流動負債合計	1,710,808	1,434,750
固定負債		
長期借入金	3,565,809	4,989,825
退職給付引当金	118,111	－
役員退職慰労引当金	66,401	70,411
リース債務	－	5,134
災害損失引当金	－	35,445
長期未払金	－	59,162
固定負債合計	3,750,322	5,159,979
負債合計	5,461,131	6,594,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	12,957	13,357
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	779,043	950,958
利益剰余金合計	792,000	964,315
株主資本合計	842,000	1,014,315
純資産合計	842,000	1,014,315
負債純資産合計	6,303,131	7,609,045

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	6,128,538	6,700,167
売上原価	5,140,204	5,525,007
売上総利益	988,334	1,175,160
販売費及び一般管理費	852,604	890,958
営業利益	135,729	284,202
営業外収益		
受取利息	706	2,183
不動産賃貸収入	20,433	30,932
助成金収入	8,062	10,621
その他	304	2,474
営業外収益合計	29,505	46,211
営業外費用		
支払利息	41,772	82,878
電子記録債権売却損	796	－
社債利息	1,630	1,420
不動産賃貸費用	10,252	29,580
資金調達費用	49,000	－
その他	854	464
営業外費用合計	104,306	114,343
経常利益	60,929	216,069
特別利益		
固定資産売却益	1,709	－
退職給付制度移行益	－	2,364
災害保険金収入	－	29,782
特別利益合計	1,709	32,147
特別損失		
固定資産除却損	1,808	－
災害損失引当金繰入額	－	35,445
特別損失合計	1,808	35,445
税引前当期純利益	60,831	212,771
法人税、住民税及び事業税	21,569	47,323
法人税等調整額	2,048	△10,866
法人税等合計	23,617	36,456
当期純利益	37,213	176,315

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2024年10月1日　至　2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	12,557	746,230	758,787	808,787	808,787
当期変動額						
利益剰余金の配当	－	－	△4,000	△4,000	△4,000	△4,000
配当に伴う利益準備金の積立	－	400	△400	－	－	－
当期純利益	－	－	37,213	37,213	37,213	37,213
当期変動額合計	－	400	32,813	33,213	33,213	33,213
当期末残高	50,000	12,957	779,043	792,000	842,000	842,000

当事業年度(自　2025年10月1日　至　2026年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	12,957	779,043	792,000	842,000	842,000
当期変動額						
利益剰余金の配当	－	－	△4,000	△4,000	△4,000	△4,000
配当に伴う利益準備金の積立	－	400	△400	－	－	－
当期純利益	－	－	176,315	176,315	176,315	176,315
当期変動額合計	－	400	171,915	172,315	172,315	172,315
当期末残高	50,000	13,357	950,958	964,315	1,014,315	1,014,315

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	60,831	212,771
減価償却費	61,221	147,980
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,339	11,511
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,892	△58,949
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,010	4,010
災害損失引当金の増減額(△は減少)	－	35,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	510	△1,862
受取利息	△706	△2,183
助成金収入	△8,062	△11,021
災害保険金収入	－	△29,782
不動産賃貸収入	△20,433	△30,932
資金調達費用	49,000	－
支払利息	41,772	82,878
不動産賃貸費用	10,252	29,580
売上債権の増減額(△は増加)	△85,814	△55,996
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,049	△38,173
仕入債務の増減額(△は減少)	28,290	△528
その他	129,986	68,150
小計	256,360	362,899
利息の受取額	706	2,183
利息の支払額	△40,131	△77,570
法人税等の支払額	△8,647	△31,411
保険金の受取額	－	7,700
助成金の受取額	8,062	11,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,349	274,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△956,170	△1,359,253
有形固定資産の売却による収入	5,584	－
無形固定資産の取得による支出	△4,583	△4,144
投資不動産の賃貸による収入	20,433	30,932
投資不動産の賃貸に係る支出	△4,411	△9,727
建設仮勘定の増加による支出	△1,738,023	－
定期預金預入による支出	△24,053	△25,924
敷金及び保証金の回収による収入	966	2,545
敷金及び保証金の支払による支出	△6,909	△10,680
その他	10	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,707,157	△1,376,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(△は減少)	403,000	△94,000
長期借入金の借入による収入	2,269,000	1,785,000
長期借入金の返済による支出	△270,981	△226,782
リース債務の返済による支出	－	△2,387
配当金の支払額	△4,000	△4,000
社債償還による支出	△50,000	△300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,347,018	1,157,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,789	56,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,956	993,167
現金及び現金同等物の期末残高	993,167	1,049,567

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「システムインテグレーション事業」及び「エンジニアリング事業」の２つを報告セグメントとしています。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システムインテグレーション事業」は、主に、システム受託開発およびITインフラ基盤構築を軸に、幅広い産業分野に向けたシステムインテグレーションサービスを提供しております。

「エンジニアリング事業」は、国内外の製造業を対象に、主に、生産設備の機械・電気設計、部品調達・組立、現地据付、保守管理に至る一連の生産プロセスを包括的に支援するエンジニアリングサービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「総合エンジニアリング事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、業務管理区分の見直しに伴い、当事業年度より、単一セグメントから「システムインテグレーション事業」「エンジニアリング事業」の２区分に報告セグメントを変更いたしました。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年10月１日 至 2025年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	合計
	システムインテグレーション事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,021,786	3,106,752	6,128,538	－	6,128,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,021,786	3,106,752	6,128,538	－	6,128,538
セグメント利益	188,166	311,349	499,515	△363,785	135,729
セグメント資産	448,856	3,721,733	4,170,590	2,132,541	6,303,131
セグメント負債	365,808	3,455,008	3,820,817	1,640,313	5,461,131
その他の項目					
減価償却費	3,905	40,145	44,051	23,011	67,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,835	804,110	814,946	145,700	960,646

(注)１．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

２．セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び社宅利用を主な目的とした賃貸マンションであります。

４．セグメント負債の調整額は、本社及び賃貸マンションの長期借入金であります。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、賃貸マンションの設備投資額であります。

当事業年度(自 2025年10月１日 至 2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注１)	合計
	システムインテグレーション事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,348,889	3,351,278	6,700,167	－	6,700,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,348,889	3,351,278	6,700,167	－	6,700,167
セグメント利益	308,028	320,363	628,391	△344,188	284,202
セグメント資産	499,567	4,212,773	4,712,340	2,896,704	7,609,045
セグメント負債	317,118	4,054,965	4,372,083	2,222,646	6,594,730
その他の項目					
減価償却費	10,199	115,069	125,268	42,565	16,784,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,207	2,011,803	2,023,011	889,278	2,912,290

(注)１．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

２．セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び社宅利用を主な目的とした賃貸マンションであります。

４．セグメント負債の調整額は、本社及び賃貸マンションの長期借入金であります。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、賃貸マンションの設備投資額であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年10月１日 至 2025年９月30日)	当事業年度 (自 2025年10月１日 至 2026年９月30日)
１株当たり純資産額	421.00円	507.15円
１株当たり当期純利益金額	18.60円	88.15円

(注)１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年10月１日 至 2025年９月30日)	当事業年度 (自 2025年10月１日 至 2026年９月30日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	37,213	176,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	37,213	176,315
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。